

令和7年度当初予算案 主要事業取材メモ



葛飾区公式TikTokは
「TikTok Awards Japan J2024
“Public sector of the Year”部門で
最優秀賞を受賞しました！

令和7年2月

葛飾区



目次

令和7年度予算編成にあたってのポイント	3
主な増減額（対前年度予算比）	3
令和7年度葛飾区当初予算案	4
令和7年度一般会計歳入歳出予算款別表	5
当初予算案の主な項目	6
【1】子育て・教育	7
【2】健康・福祉	15
【3】防災・安全	19
【4】産業・観光	24
【5】環境・まちづくり	28
【6】スポーツ・DX	32

令和7年度予算編成にあたってのポイント

- 特別区税、特別区交付金等の一般財源の歳入増を見込む
- 一方、歳出面では、子育て支援の充実や健康づくりの推進、各種公共施設の整備や物価高騰による各事業に要する物件費の増加、また、防災対策の強化に要する経費などを計上

◎ **SDGsをさらに推進し、「持続可能な葛飾」** を実現するために

- * 修学旅行等の無償化やベビーカー等の購入・レンタル費用助成など「**子育て・教育**」
- * がん検診の無償化や加齢性難聴の早期発見・対応に要する経費など「**健康・福祉**」
- * 総合防災情報システムの導入や地震時の電気火災被害防止事業など「**防災・安全**」
- * ち亀記念館の活用や柴又川甚まちなみ館整備など「**産業・観光**」
- * 全国みどりと花のフェアに向けた機運醸成や小型車両活用デマンド交通事業など「**環境・まちづくり**」
- * デジタル技術の活用推進

など、積極的に取り組んでまいります。

主な増減額（対前年度当初予算比）

【歳入】

- 特別区民税は、納税義務者数や区民所得の増により 48億円の増
- 特別区交付金は、原資である調整税の増により 55億円の増
- 国庫支出金は、児童手当給付費など 32.4億円の増
- 都支出金は、公立学校給食費負担軽減事業費、学校運営支援事業費など 30.8億円の増

【歳出】

- 総務費は、情報システム運営経費、定額減税補足給付事業経費など 82.2億円の増
- 福祉費は、児童手当等事業経費、私立児童福祉施設措置等経費、特別養護老人ホーム等代替施設建設経費など 113.4億円の増

令和7年度葛飾区当初予算案

(単位:千円、%)

会計名	当初予算額		比較増減	
	令和7年度 A	令和6年度 B	金額 C(A-B)	率 C/B
一般会計 過去最大規模	257,360,000	239,850,000	17,510,000	7.3
国民健康保険事業 特別会計	48,850,000	49,150,000	△300,000	△0.6
後期高齢者医療事業 特別会計	12,174,000	12,513,000	△339,000	△2.7
介護保険事業特別会計	47,271,000	45,205,000	2,066,000	4.6
用地特別会計	293,700	489,000	△195,300	△39.9
駐車場事業特別会計	707,000	674,000	33,000	4.9
合計	366,655,700	347,881,000	18,774,700	5.4

〈参考〉本区一般会計当初予算の推移

(単位:億円、%)

年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
規模	2,574	2,399	2,231	2,120	1,994	2,049
伸び率	7.3	7.5	5.2	6.3	△2.7	4.5

令和7年度 一般会計歳入歳出予算款別表

歳入

(単位：千円、%)

年度 款名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比
1 特別区税	38,964,154	34,173,554	4,790,600	14.0	15.1
2 地方譲与税	732,000	731,000	1,000	0.1	0.3
3 利子割交付金	423,000	129,000	294,000	227.9	0.2
4 配当割交付金	986,000	763,000	223,000	29.2	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	953,000	788,000	165,000	20.9	0.4
6 地方消費税交付金	11,701,000	10,902,000	799,000	7.3	4.5
7 環境性能割交付金	282,000	216,000	66,000	30.6	0.1
8 地方特例交付金	448,000	4,179,000	△ 3,731,000	△ 89.3	0.2
9 特別区交付金	94,000,000	88,500,000	5,500,000	6.2	36.5
10 交通安全対策特別交付金	41,000	41,000	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	1,286,011	1,249,204	36,807	2.9	0.5
12 使用料及び手数料	3,680,775	3,612,705	68,070	1.9	1.4
13 国庫支出金	52,584,606	49,349,128	3,235,478	6.6	20.4
14 都支出金	22,544,239	19,467,447	3,076,792	15.8	8.8
15 財産収入	511,805	403,713	108,092	26.8	0.2
16 寄附金	59,803	46,106	13,697	29.7	0.0
17 繰入金	21,185,076	18,834,993	2,350,083	12.5	8.2
18 繰越金	2,000,000	2,000,000	0	0.0	0.8
19 諸収入	4,977,531	4,464,150	513,381	11.5	1.9
歳入合計	257,360,000	239,850,000	17,510,000	7.3	100.0

歳出

(単位：千円、%)

年度 款名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比
1 議会費	592,446	587,794	4,652	0.8	0.2
2 総務費	28,885,540	20,667,362	8,218,178	39.8	11.2
3 環境費	8,250,874	7,789,026	461,848	5.9	3.2
4 福祉費	101,396,759	90,055,100	11,341,659	12.6	39.4
5 衛生費	8,349,321	7,113,908	1,235,413	17.4	3.2
6 産業経済費	5,997,770	6,344,943	△ 347,173	△ 5.5	2.3
7 都市整備費	21,291,538	23,249,783	△ 1,958,245	△ 8.4	8.3
8 教育費	34,857,177	35,487,801	△ 630,624	△ 1.8	13.5
9 職員費	27,034,475	27,047,350	△ 12,875	0.0	10.5
10 公債費	1,248,543	1,730,853	△ 482,310	△ 27.9	0.5
11 諸支出金	19,155,557	19,476,080	△ 320,523	△ 1.6	7.4
12 予備費	300,000	300,000	0	0.0	0.1
歳出合計	257,360,000	239,850,000	17,510,000	7.3	100.0

当初予算案の主な項目

子育て
教育

義務教育の無償化を加速します

～子育て世帯の経済的負担軽減に向けて～

葛飾区はこれまでも区立学校の給食費完全無償化に踏み切るなど、子育て支援の充実に向けた先進的な施策を打ち出してきました。令和7年度から、義務教育期間にかかる子育て世帯の経済的負担を軽減し、ゆとりをもって子育てできる環境の充実を図るため、区立学校で実施している修学旅行費の無償化など、子育て支援のさらなる充実に向けた事業を実施していきます。

無償化①

修学旅行費

区独自
23区初

2億3,408万円

☆中学3年生を対象とした修学旅行

一人あたり 約**80,000円**を区でサポート！

対象人数 2,926人



無償化②

移動教室費等

区独自
23区初

1億250万円

☆小学5年生を対象とした臨海学校

一人あたり 約**8,500円**を区でサポート！

対象人数 3,419人

☆小学6年生を対象とした林間学校

一人あたり 約**9,000円**を区でサポート！

対象人数 3,510人

☆中学2年生を対象とした移動教室

一人あたり 約**14,000円**を区でサポート！

対象人数 2,939人

(予算に関すること)

学務課

(各行事・副教材の内容について)

教育指導課

予算額 649百万円



無償化③

一部副教材費等

区独自

3億1,209万円

☆各校で共通して使用しているドリル教材、副読本、テスト教材等を無償化します。

小・中学校の9年間を
積極的に応援！

葛
かつしか



23区で葛飾区だけ！

ベビーカー等の購入・レンタル費用を助成します

子育て応援課
予算額 57百万円

子ども1人からも対象！

葛飾区では、区独自事業として、子育て世帯における移動に関する負担軽減を図り、外出を促進するため、多胎児を養育する世帯を対象に多胎児用ベビーカーの購入やレンタル費用の一部を助成しています。
令和7年度からは、**助成対象者を「子ども1人以上養育世帯」に拡充**するとともに、**助成対象品目も「一人用ベビーカー本体、抱っこ（おんぶ）紐、ベビースリング及びヒップシート」を加える**ことで、子育て世帯への移動支援の更なる充実を図ります。

	現 行	令和7年度以降
助成対象者	葛飾区在住で、3歳未満の多胎児を養育している方	葛飾区在住で、3歳未満の子どもを1人以上養育している方
助成対象品目	多胎児用ベビーカー本体	<ul style="list-style-type: none"> ●ベビーカー本体 (対象児童1人当たり1台) ●抱っこ(おんぶ)紐 (対象児童1人当たり1個) ●ベビースリング (対象児童1人当たり1個) ●ヒップシート (対象児童1人当たり1個)
助成上限額	30,000円/世帯 (購入・レンタル費用の1/2)	15,000円/対象児童 (購入・レンタル費用の1/2)



生徒たちが「問題の発見」「解決方法の決定」「決めたことの実践」「振り返り」のプロセスを実感しながら、自ら魅力的な学校づくりについて考え、生徒会活動を中心に自由で様々な取組を行えるよう、学校に対して一定の経費を配布する応援プロジェクトを実施します。また、各学校等がその実態に応じて外部人材を活用することで、創意工夫した教育活動ができるよう支援します。

生徒会応援プロジェクト

<概要>

・生徒会活動を中心に自由で様々な取組を行えるよう、学校に対して一定の経費を配布します。

<期待される効果>

・生徒たちの主体的・自治的な活動が生まれ、話し合いの中で互いを尊重し、認め合う風土を醸成します。
・生徒自ら、自分たちの学校を魅力あるものにしようと、学校全体の活力を高めます。

30,000円×25校分(夜間学級含む)

豊かな学び応援プロジェクト

<概要①> 外部人材の活用

・外部人材(※)を活用することでより専門的な教育活動を行えるよう、学校に対して一定の経費を配布します。

(※)アスリート、弁護士、助産師等

<期待される効果>

・より専門的な授業等を通じて、子どもたちが豊かな経験を積むことができるようになります。

30,000円×74校・園

<概要②> 普通救命講習会の実施

・区立中学校24校において、2年生全生徒に「普通救命講習会」を受講できる環境を整備します。

<期待される効果>

・心肺蘇生や応急手当を学び、実践力を身に付けます。

1,000円×約3,000名分





結婚を希望する方へ、出会いや交流の場を創出するためのイベントや、婚活に役立つコミュニケーション等のスキル向上を目的としたセミナーを実施します。また、区内を活動拠点とする営利を目的としない団体が行う婚活イベントに対して、助成を行います。

・婚活イベント等を区が実施します（115万円）

結婚を希望する20歳以上40歳未満の独身男女（区内在住又は在勤の方を優先とする）を対象に婚活イベントやセミナーを行います。

・婚活イベントを実施する団体へ助成します（90万円）

18歳以上40歳未満の年齢層を含む独身男女を対象とした婚活イベントを実施する区内を活動拠点とする非営利団体に対し、事業費助成を行います。

【交付額】

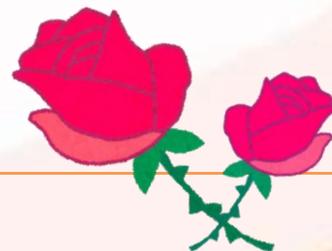
- ・補助対象経費の合計額10/10（上限30万円）※ただし、年度1回限り

【補助対象事業の主な要件】

- ・参加者：18歳以上40歳未満で区内在住又は在勤の独身男女合計10人以上
- ・実施場所：葛飾区内

【補助対象経費】

- ・開催に必要な経費のうち区が認めるもの



かつしかチャレンジプログラムの更なる充実 児童・生徒の総合的な学力向上を目指します

学習や能力向上への意欲が高い区立小・中学校の児童・生徒を対象に、土曜日を中心として活動し、能力をさらに向上させるための事業「かつしかチャレンジプログラム」を令和6年度に開設しました。令和7年度は、令和6年度に定員2倍以上の申込みがあったEnglish Challengeコースの実施規模を拡大するほか、理数分野に特化したコースも新設します。また、総合的な学力向上の取組として、新聞記事を教材にしたワークシートを導入し、読み解く力を育成します。

かつしかチャレンジプログラム

拡充

English Challenge コース

中学生を対象に、外国人講師によるレッスン及び英検対策講座を実施。英語によるコミュニケーション能力向上と、能力に応じた英検取得を目指します。

拡大項目	令和7年度
対象コース	英検準2級以上コース
	NEW 英検3級コース
	NEW 英検4~5級 エンジョイ イングリッシュコース
定員数	90名 (各コース30名想定)

NEW

理数分野 コース

理科や算数・数学の学習が生活の中でどのように活用されているか、実験などの活動を通じて学び、意欲が高い子どもの学びに向かう力や能力をさらに高めます。

プログラミング コース

プログラミング教材を活用して、子どもたちの情報活用能力や課題を解決する力を高めます。

自然科学 コース

自然科学に関して、学校では経験できない実験・観察を行います。

NEW

読み解く力育成

全校に「葛飾方式」として、小学校2紙、中学校3紙を配備した新聞活用の一環で、記事をもとに、「活字」を通じて、言語能力や情報活用能力、論理的思考を伸ばす教材を、小学5年生から中学2年生の全児童・生徒に導入します。



生後5か月から11か月の乳児がいる家庭に対し、毎月1回の定期訪問・育児支援品の配付を実施します。定期的な地域におけるつながりを持つことで、子育てに関する困りごとの早期発見・解決が可能となるほか、子育て期の孤立化・孤独化を防ぎます。

1 事業詳細

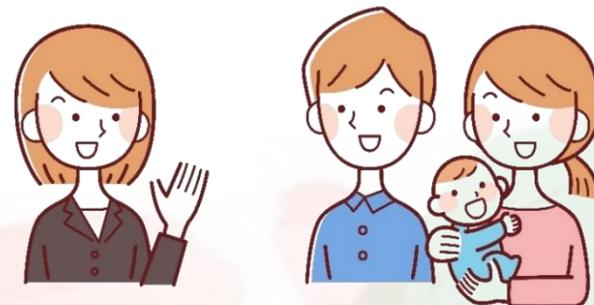
対象の育児世帯に対し、訪問員による月1回の訪問を行い、子育てに関する悩みや相談を傾聴します。また、相談内容に応じて、区の子育て支援制度を紹介しつつ、支援が必要と判断された世帯については、適切な相談窓口や各種サービスにつなぎます。さらに、毎回の訪問ごとに3,300円相当の育児支援品をお渡しします。

2 対象世帯・利用回数

- ・生後5か月から11か月までの乳児を養育する世帯
- ・毎月1回利用可能（1世帯、最大7回まで利用可能）

3 訪問実施見込

令和7年度：12,600件



発達上の課題がある子どもたちが自分らしく充実した学校生活を送ることができるよう教育環境を充実させていきます。

クラス支援員の配置拡大

発達上の課題がある子どもに寄り添うクラス支援員について、配置時間を拡大します。現在の週3日配置の仕組みを、週5日配置できるなど、複数の配置パターンから選択する仕組みとし、現場に合わせた柔軟な運用を可能にすることで、さらに充実した支援を行っていきます。

拡大項目	令和7年度	令和6年度(参考)
配置時間の拡大	週 20 時間 (例:4h×5日)	週18時間 (6h×3日)



デジタル教材の導入

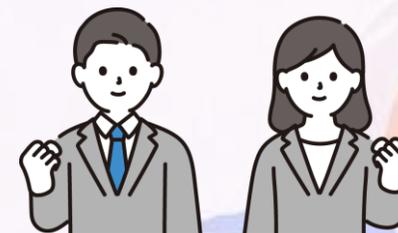
児童・生徒一人一人の状況に応じた支援を行うため、デジタル教材を導入します。

拡大項目	認知機能強化トレーニングアプリ (モデル実施)	デジタル教科書
対象	特別支援教室	自閉症・情緒障害特別支援学級
実施内容	記憶・言語理解・知覚等の土台となる認知機能を高めることで、学習の質や自己効力感の向上を目指します。	音声読み上げやハイライト機能等のあるデジタル教科書の導入により、児童・生徒の抱える学習上の困難さを軽減します。

ケアラー（社会的養護を離れた者）は、過去の虐待等により親族に頼ることができず、精神的・経済的に不安定となることが多く、措置解除後の自立した生活へ向けた支援が必要です。そのため、就労・就学を予定しているケアラーへ、国からの支援に加え、区独自の支度金による支援を行います。



支援内容	
支給額	上限20万円
支給時期・回数	退所時に1回限り支給
対象者	区内施設・区内里親出身者・区措置等児童
対象条件	<ul style="list-style-type: none">・原則、18歳以降に措置解除等をされたもの・措置解除後に一人暮らし等をするもの・自らの収入により生計を維持するもの



令和6年に実施した世論調査において、「高齢者支援」における「介護生活に望むこと」の中で、「自宅で介護保険サービスなどを利用しながら生活を続けたい」、「介護サービスなどを利用せず、家族の介護を受けながら自宅で生活を続けたい」といった「**自宅で生活を希望したい**」と答えた割合が6割近くになっています。

葛飾区では、高齢の方がいつまでも健康で過ごせるようにするための健康づくり事業を多数行っています。

また、介護などのサポートが必要になった場合でも、自宅に住みながら受けられる様々なサービス・事業がたくさんあります。特に葛飾区では、介護する家族へのサポート・支援を充実させてきました。

令和7年度も高齢者支援のさらなる充実を図っていきます。

<いつまでも元気に過ごすための主な高齢者向け介護予防事業>

事業名	担当課
ふれあい銭湯	地域包括ケア担当課
シニア版ポニースクール	
運動習慣推進プラチナ・フィットネス	
うんどう教室	
介護予防教室	



<自宅で生活するための主な支援サービス事業>

事業・サービス	要件	拡充	担当課
出張理美容	要介護3以上	<p>《使用料助成 予算額：3,784万円》 要介護4,5⇒10,000円/月（1,000円増） 要介護3⇒7,000円/月（1,000円増） 要介護2⇒5,000円/月（500円増） 所得制限を住民税非課税世帯から 住民税本人非課税に変更</p> <p>《おむつ支給 予算額：24,942万円》 所得制限を住民税非課税世帯から 住民税本人非課税に変更</p> <p>《予算額：4,028万円》 一人当たりの利用負担額を一律協定価格 の1割に変更 利用者負担額：370円/月 変更前負担額：住民税課税者 1,750円/月 住民税非課税者 700円/月</p>	高齢者支援課
<u>おむつ支給・使用料助成</u>	要介護2以上		
見守り配食サービス	なし		
<u>見守り型緊急通報システム</u> <u>使用料助成</u>	なし		
家族等介護支援事業 ほっとあんしんダイヤル おうちで学ぶ快適介護	なし		
総合相談業務	なし	<p>《予算額：4,028万円》 一人当たりの利用負担額を一律協定価格 の1割に変更 利用者負担額：370円/月 変更前負担額：住民税課税者 1,750円/月 住民税非課税者 700円/月</p>	介護保険課
介護サービス ・訪問介護 ・訪問看護 ・デイサービス・デイケア ・福祉用具の貸与 ・住宅改修 ・ショートステイ ・小規模多機能型居宅介護	要支援1,2 または要介護1以上		

受診率向上のため、全てのがん検診を無料にします

日本人の2人に1人が一生のうちのがんと診断されます。がんを早期発見・治療することで、90%の人が助かると言われています。葛飾区では、がんの予防に関する教育や普及啓発を進めるとともに、更なるがん検診の受診率向上を目指して令和7年度から**がん検診の無料化**を実施します。

検診の種類	対象年齢等		現行の自己負担額
胃がん検診	エックス線検査	50歳以上	1,000円
	内視鏡検査	50歳以上（隔年）	1,000円
	胃がんハイリスク検診	特定健康診査を受診する 40・50・60歳	1,000円
子宮頸がん検診		20歳以上の女性 （隔年）	無料
肺がん検診	一次検診	40歳以上	1,000円(※)
	喀痰検査	50歳以上かつ 喫煙指数600以上	500円
乳がん検診		40歳以上の女性 （隔年）	無料
大腸がん検診		40歳以上	500円
前立腺がん検診		60歳以上74歳以下の 男性	1,000円

自己負担500円～1,000円のがん検診も
令和7年度から全て無料に！



「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」を 開始します

(補聴器購入費助成について)
高齢者支援課
(耳の健康診査について)
健康推進課

予算額 102百万円

加齢性難聴の早期発見・早期対応を図り、高齢者の日常生活の質の改善や、社会参加を促進するため補聴器購入費助成額を引き上げ、加齢性難聴に係る普及啓発及び区独自の耳の健康診査を
あわせた「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」を開始します。

1 補聴器購入費助成

対象：耳鼻咽喉科の診察や区独自の耳の健康診査で医師が補聴器の必要性を認めた
65歳以上の区民（所得制限なし）

実施時期：令和7年10月（予定）

助成件数：住民税非課税者 500人
住民税課税者 300人

助成上限額：144,900円（住民税非課税者）
：72,450円（住民税課税者）

2 耳の健康診査

対象：年度末年齢65歳～74歳

健診内容：問診、診察、標準純音聴力検査

実施時期：令和7年10月～令和8年2月（予定）

受診見込：2,500人



災害時の対策を強化します

(災害対策全般に関すること)
危機管理課
(トイレの導入に関すること)
公園課

予算額 179百万円

総合防災情報システムの導入 (1億836万円)

昨年1月1日に発生した能登半島地震や、毎年各地で台風等による風水害の際、被災自治体では被害情報の錯綜や備蓄品管理の混乱が生じ、災害対応に係る判断や業務の遅延のほか、被災住民への支援の遅れなどが発生しました。

一方で、これらの災害対応においては様々な先進技術が急速に進んでおり、自治体の災害対応において災害情報管理等のデジタル化が大きな役割を果たしています。

区では一連の**災害対応をこれまで以上に迅速かつ円滑に行うことを目的に、総合防災情報システムの導入**を進めていきます。

備蓄管理



クラウドを活用し、物資の在庫・入替・受入れの正確な管理を可能にします。

迅速な情報収集



AI分析によるSNS等からの被害情報の収集や気象・河川情報等の自動収集を可能にします。

住民向けポータルサイト



Webサイトで区の避難情報や避難所開設状況等を自動連携し、地図上で閲覧可能にします。



避難所環境の整備 (7,048万円)

葛飾区では、避難所環境を整備するためダンボールベッドやテント等の設置を行ってきました。

令和7年度は、災害時に断水が発生した場合でも限られた水資源を循環して使用できる水循環型シャワー2台を導入します。また、災害時に避難所へ移動できる自己循環型水洗トイレ1基(洋式2室)を堀切水辺公園に導入します。



自己循環型水洗トイレ

23区
2番目



ダンボールベッド



水循環型シャワー

23区初

震災時における建築物の倒壊から人命を守ることや、道路の閉塞を防ぎ、大地震発生時の被害軽減と防災上安全な街づくりを促進しています。そのため、令和7年度から、近年特に**工事費が増加傾向にある除却費について助成限度額を拡大し、設計・改修においては低コスト工法も補助の対象**とします。また、耐震シェルターの助成限度額も拡大します。

民間建築物耐震診断・改修事業

①設計・改修 工事費の2/3 (限度額 200万)

都内初！低コスト工法による改修も補助対象に！！

②建替え 工事費の2/3 (限度額 200万)

③除却 工事費の4/5 (限度額 70万→180万)

④耐震シェルター 工事費の2/3 (限度額 27万→60万)

除却、耐震シェルターの助成限度額を増額！

低コスト工法とは？

天井、床を残したまま壁への合板取り付けにより補強ができる工法です。従来の工法より工事費用や工事期間を抑えられ、解体廃棄物の削減にもつながります。

(低コスト工法については、“R6.8国土交通省「木造住宅の安全確保方策マニュアル」～耐震化のさらなる促進と減災化に向けて～”に掲載)

110万円UP!

33万円UP!



耐震シェルターは、地震で住宅が倒壊しても寝室や睡眠スペースを守ってくれる装置です。能登半島地震の際に、耐震シェルターの一定の効果が認められました。既存の住宅内に設置することができ、住みながらの工事や、耐震改修工事に比べて短期間での設置も可能です。



部屋型シェルター

～ひとりも取り残さない地域をめざして～

災害時要配慮者のうち、特に被災リスクが高い、高齢者、障害者などの避難行動要支援者等が災害時に適切な避難行動を行うための「**個別避難計画の作成・見直し**」を進めます。また、平時から自治会などの地域における安否確認・避難支援の仕組みづくりや避難先となる福祉施設のBCPの策定支援などを進め、地域の方や民間事業者の協力体制のもと、個別避難計画等の実効性を確保していきます。

避難行動要支援者の現状



個別避難計画

- ・どこに
- ・だれと
- ・どうやって



個別避難計画の作成を支援します

個別避難計画作成支援 (528万円)

「どこに・だれと・どうやって」が記載された個別避難計画を、一人でも多くの方が適切に作成できるように支援を強化します。また、災害高リスク者はケアマネジャー等による作成支援を、低リスク者に対しては、セルフプランによる作成を推進します。

避難支援体制構築 (3,038万円)

避難行動要支援者の調査・分析、個別避難の計画を作成支援、自動架電サービス等情報連絡ツールの活用検討など、専門家の知識をもとに避難支援体制の強化を図ります。そして、個別避難計画の内容の集計・分析を行い、避難行動要支援者対策の方針を定めていきます。



昨年元日の能登半島地震では、木造密集地域での大規模火災など、甚大な被害が発生しました。大規模地震時の火災の6割は電気によるもので、地震の揺れを感知して通電を遮断する「感震ブレーカー」が有効と言われていることから、令和6年度から木造密集地域を含む火災危険度の高い地域の戸建木造住宅（2階以下）に対する、一括遮断型の「感震ブレーカー」の設置費助成を実施しています。

令和7年度は分電盤取替工事に対応するように制度を拡充し、その普及を促進し、区民の生命、身体、財産を大規模災害から守ります。

感震ブレーカー設置支援

対象者	設置方法	助成上限額（1件当たり）	
(1) 火災危険度ランク3以上の地域の戸建木造住宅（2階建以下）にお住いの世帯 (2) 世帯全員が下記①～③のいずれかに当てはまる方 ①満65歳以上の方 ②身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている方 ③愛の手帳1度又は2度の交付を受けている方	感震ブレーカー機能を搭載した分電盤への取替	拡充	50,000円 (1/2補助)
	<ul style="list-style-type: none"> ●既存分電盤への感震ブレーカー部品の取付 ●感震ブレーカーの取付 	継続	20,000円 (10/10補助)

目標と効果

感震ブレーカーの設置率

9.4%（現在） → **25%**（目標値）



焼失棟数・死者数 **7** 割減

（首都直下地震等による東京の被害想定より）



高齢者などをターゲットにした特殊詐欺や強盗事件などの全国的な増加を受け、区は町会や商店街等の街頭防犯カメラ設置の支援とともに、令和6年度には、戸建て住宅や集合住宅に、防犯カメラ等の防犯設備を購入・設置する費用の一部を助成する制度を新設しました。令和7年度も継続実施することで、まちぐるみの防犯対策に取り組んでまいります。



1. 助成制度の対象と補助額

	申請主体	助成対象	補助上限額
 住まいの防犯対策助成	<ul style="list-style-type: none"> 戸建て住宅 マンション・アパート (※世帯ごと) 	防犯カメラ 録画機能付きドアホン 防犯性の高い錠 センサーライト 等	4万円 (1/2補助)
 共同住宅への防犯設備整備助成	<ul style="list-style-type: none"> 共同住宅の所有者 管理組合等 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラ 	50万円 (1/2補助)

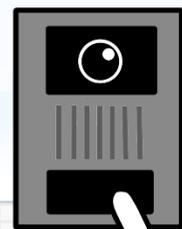
2. 令和6年度実績

住まいの防犯対策助成

申請数 **1,759** 件 (1月20日現在)

申請の多い品目

- 1** ドアホン
- 2** 防犯カメラ
- 3** センサーライト





令和7年3月に開館を控えたこち亀記念館について、開館日及び予約開始日が決まりました！
令和7年度は、インバウンドの誘客を図るため、新たに台湾向けのPRを行います。
また、1周年記念イベントの検討も進め、地域を持続的に盛り上げ、更なる地域活性化を図ります。

開館日	令和7年3月22日（土） ※開館当日はオープニングイベントを開催します。
予約開始日	令和7年3月3日（月）から ※令和7年5月31日（土）まで。 その後は、入館希望月の2箇月前の初日から予約可。
入館料 ()内は葛飾区民	高校生以上 700円（500円） 中学生以下 300円（100円） 未就学児 無料
令和7年度の 主な取組	○台湾向けのPR 「こち亀」人気の高い台湾向けに、インフルエンサーによる動画配信等を活用し、 情報発信を行います！ ○1周年記念イベントの実施 開館1周年を記念したイベントを実施し、亀有地域全体を盛り上げます！ ○デジタルスタンプラリーの実施 亀有地域を回遊しながらこち亀も楽しめるデジタルスタンプラリーを、シーズン毎 にストーリーを変化させ通年で実施します（令和7年3月開始予定）



開館を記念し、原作者・秋本治先生に
書き下ろしイラストをいただきました！

©秋本治・アトリエビーだま／集英社



柴又川甚まちなみ館 オープンに向けた準備を進めています

川甚の跡地については、賑わいと回遊を創出する新たな観光拠点施設「柴又川甚まちなみ館」として整備します。令和8年3月のオープンを目指し、建物改修工事等を進めています。

《全体図》



《令和7年度》

・建物改修工事等	7億7,524万円
・施設維持管理経費	2,908万円
・施設活用推進事業経費	1,507万円
・展示制作	2,256万円
・広場整備等	1億3,948万円

《オープン時期》

- ・令和8年3月 施設オープン予定（建物及び広場・エントランス）
- ※和風庭園は令和8年度中にオープン予定



- (①について) 観光課
- (②について) 生涯学習課
- (③について) 公園課

予算額 981百万円

①改修工事・施設活用推進（8億1,939万円）

「柴又川甚まちなみ館」の建物改修工事や電気設備工事等を行います。また、オープニングイベントの実施やPR活動を進めていきます。



△【左：インフォメーション・物販、右：喫茶】パース図

②文化的景観や旧川甚に関わる展示物の制作（2,256万円）

葛飾柴又の文化的景観や旧川甚に関わる展示物を制作し、2階 展示・イベントコーナーなどに展示します。

展示のパース図▶



③広場整備等（1億3,948万円）

令和8年3月オープンに向けて、イベントにも活用できる広場と建物のエントランスを整備するとともに、柴又地域の文化や歴史を盛り込んだ和風庭園の設計を行います。
※和風庭園は令和8年度に整備予定

※画像はイメージです

本区では観光地としての魅力向上のため、本区ゆかりのキャラクターである「寅さん」、「こち亀」、「キャプテン翼」、「モンチッチ」、「リカちゃん」や「葛飾柴又の文化的景観」を活かした観光振興事業や、イルミネーション等による駅周辺のにぎわいづくり事業等を行っています。

今回は、こうした区の魅力を外国人へ発信するため、『観光情報発信事業経費』を計上し、さらなる発信力向上を目指します。



●WEB上でのPRを新たに開始（270万円）

- ・知名度の高いインバウンド向け多言語WEBメディアを利用し、葛飾区を特集する記事、動画を作成し、広く葛飾区の魅力をPRします。

●Instagram『Visit Katsushika Tokyo』による発信（30万円）

- ・日本語だけでなく、「英語」・「仏語」の自動翻訳ではないネイティブにより近い言語で観光情報の発信を行います。
- ・外国人ライターによる投稿記事の作成を行い、外国人目線での投稿を行います。



区内商店街・商業の活性化を図るため、今年もプレミアム付商品券及びデジタルプレミアム付商品券を発行します。

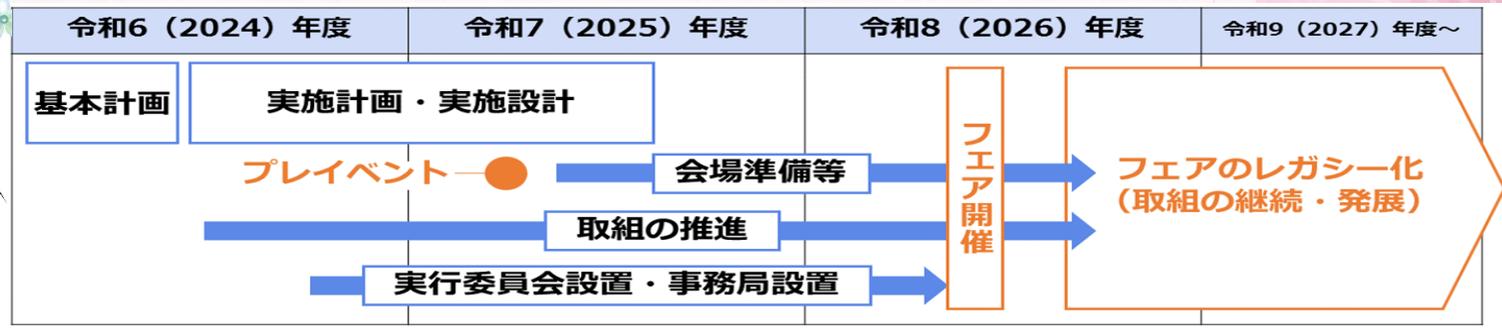
プレミアム付商品券

デジタルプレミアム付商品券

発行総額	24億円	2億4千万円
販売総数	20万セット (1人5セットまで)	2万セット (1人2セットまで)
プレミアム率	 20%	 葛飾区商店街連合会
販売価格	1セット (500円×24枚=12,000円) を10,000円で販売 5セット購入で最大10,000円お得!	1セット (12,000円) を10,000円で販売 2セット購入で最大4,000円お得!
商品券内訳	1セット24枚綴りのうち一般商店専用券14枚 大型店・一般商店併用券10枚	大型店・一般商店 全額併用
使用期間	①令和7年7月上旬～令和7年12月31日 ②令和7年9月上旬～令和8年1月31日	令和7年10月1日～令和8年1月31日



みどりと花を通してコミュニティの活性化を図る「花いっぱいのもちづくり推進プロジェクト」の取組を内外に発信するとともに、「みどりと花で人と人がつながり様々な課題を解決する、葛飾区ならではの新しいまちづくりの形」を未来につなげていくため、**未来に向け成長する みどりと花のまち かつしか** をテーマとする『**全国みどりと花のフェアかつしか**』を令和8年5月～6月に開催します。令和7年度は、フェア開催に向けて、会場整備や機運醸成を図るプレイベントを行います！



プレイベントを開催します！

開催日：令和7年6月8日（日）
 会場：東京理科大学葛飾キャンパス図書館大ホール
 内容：ステージイベント、みどりや花に関する催事、アンバサダー就任 ほか

葛飾にいじゅくみらい公園等改修工事

フェア開催に向けて、メイン会場である葛飾にいじゅくみらい公園と曳舟川親水公園の改修・整備等、開催に向けた準備を進めます。フェアのレガシーとなるような造形花壇を設置します！

既存イベントとの連携

各部主催の既存のイベントと連携してPRを行い、機運醸成を図っていきます！

より身近に花を感じられる空間を創出！

まちかどマイガーデンモデル事業
 道路に面する公開性の高い場所に設置するための、花苗と植え付けるプランター等を配布します！





「ゼロエミッションかつしか」の実現に向けて 高断熱住宅への助成を拡充します

環境課
予算額 464百万円

「ゼロエミッションかつしか」の実現に向けて、再生可能エネルギーの利用促進や省エネに配慮した設備などの導入費用の一部を助成する「かつしかエコ助成金制度」を継続します。令和7年度は高断熱住宅に新たな基準の助成メニューを追加することで、より省エネ性能の高い住宅の普及拡大を図ります。

高断熱住宅の助成メニューと助成額

断熱等性能等級	等級 5	等級 6	等級 7
助成額	30万円	60万円	80万円
断熱性能	・UA値：0.6以下 (ZEHに求められる基準相当)	・UA値：0.46以下 (省エネルギー率30%以上)	・UA値：0.26以下 (省エネルギー率40%以上)

拡

断熱等性能等級7かつ『ZEH』の場合
最大 100万円補助
 ※『ZEH』の場合：20万円加算

断熱 + 省エネ + 発電





新たな交通手段の導入に向け 「(仮称)かつライド」の実証運行を実施します

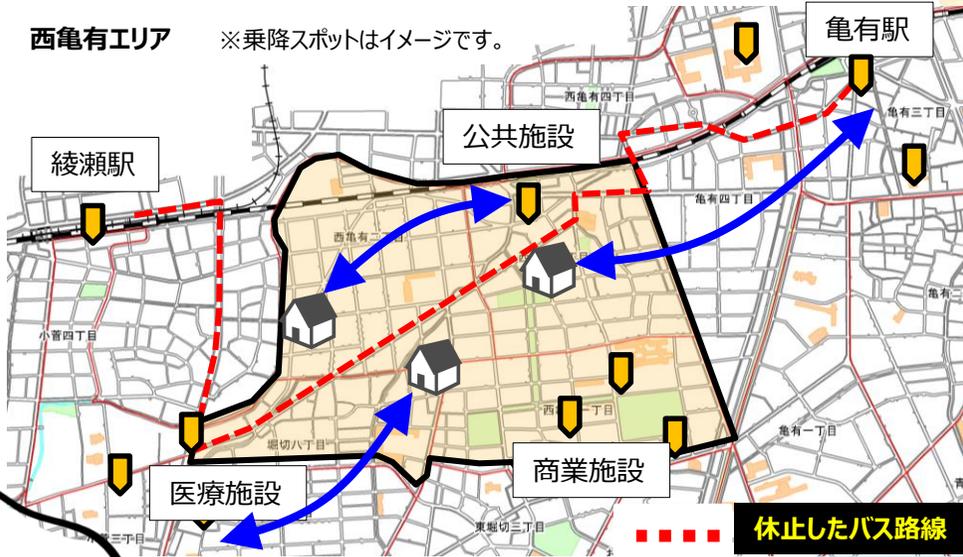
交通政策課

予算額 17百万円

区では令和6年3月に運転手不足などを理由に路線バスが運休となり、地域の交通利便性が特に低下した西亀有エリアにおいて、新たな交通手段の導入を検討してきました。令和7年度、自宅から病院・買い物などの日常生活に不可欠な移動手段の確保を目的とし、小型車両を活用したデマンド交通「(仮称)かつライド」の実証運行を開始します。

「(仮称)かつライド」の事業概要イメージ (検討中)

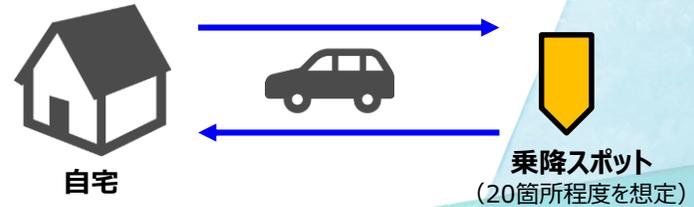
実証運行の開始	令和7年度下半期からスタート
対象区域	西亀有エリア
運行方式	自宅と乗降スポット (※) の移動
利用方法	利用する直前に予約をする
利用時間	平日・土曜日の9時～17時
利用者負担額 (運賃)	500円程度



500
ワンコイン
(500円程度)
で利用できます!

**誰でも
何回でも
使えます!**

**事前登録は
不要!**



※乗降スポットは、地域のアンケート等を基に、医療機関、鉄道駅、公共施設、商業施設などを設定します

上記は、現段階での案となり、具体的な運行方式や利用者負担額 (運賃)、利用方法等については葛飾区地域公共交通活性化協議会で検討を進めます。



空家等の適正管理を推進します

住環境整備課

予算額 23百万円

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、適切な管理が行われていない空家等の所有者等に対する助言、指導等を行い、周辺地域の住環境の保全を図っています。令和5年の空家特措法改正を踏まえ、この度策定した新たな「葛飾区空家等対策計画」に従い、空家等の適正管理や空家等に関する相談体制の整備、**倒壊等の危険がある空家等の除却を一層推進**するなど、総合的な空家等対策による良好・良質な住環境づくりに取り組みます。

項目	内容
空家等対策協議会の開催 (75万円)	地域団体や区議会議員、学識経験者により構成される協議会を開催し、幅広い分野で専門的な観点から意見等の聴取を行い、適切な管理が行われていない空家等への対応など、空家等対策の実施に関する協議を行います。
現地調査の実施 (268万円)	適切な管理が行われていない空家等について、所有者等に対する助言、指導等を行うにあたり、空家特措法に基づき、専門家とともに、建物の劣化状況等の詳細な調査を実施します。
相談窓口の設置・無料相談会の開催 (373万円)	空家等問題の解決を図るための専用相談窓口を設置し、協定締結団体等と連携しながら対応を実施します。また、毎年7回区有施設において専門家による空家等に関する無料相談会を実施します。
空家等管理適正化支援助成 <small>(管理委託助成 補助率1/2,上限2万円)</small> (11万円) <small>(樹木せん定助成 補助率1/2,上限1万円)</small>	所有者等が空家等の管理（空家等の見回り、建物の通風・換気等）を事業者等に委託した場合の費用や空家等の敷地内にある樹木の剪定を行った場合の費用の一部助成を実施します。
新規 特定空家等除却費助成 <small>(補助率4/5,上限250万円)</small> (750万円)	老朽化等により倒壊等の危険がある特定空家等について、所有者等自らの意思による除却を促進し、跡地の有効活用などにより地域の生活環境の向上を図るため、除却費の一部助成を実施します。
財産管理制度の活用 (840万円)	所有者等が不明もしくは不在の場合や相続人の有無が明らかではない場合、所有者等自らの意思による状態改善が図られない場合などにより、適切な管理が行われていない空家等に関しては、財産管理制度の活用による対応をします。

小菅西公園にスケートボード場OPEN



生涯スポーツ課

予算額 274百万円

小菅西公園に本区初となるスケートボード場を整備いたします。**荒川・富士山・東京スカイツリーが眺望**でき、葛飾区を象徴するようなセクションを設置したスケートボード場の整備を進めます。また、水元公園においても**大会誘致**を視野に入れたスケートボード広場の整備に向けた検討を進めます。

小菅西公園スケートボード場（2億5,659万円）

スケジュール

令和7年6月…施工
令和8年3月…開会式典・供用開始

整備地

小菅西公園 東京都葛飾区小菅1-2-1
フットサル場隣接地
小菅水再生センター(西) 水処理施設覆蓋上部



小菅西公園スケートボード場



面積：約640㎡



水元公園スケートボード広場（1,700万円）

令和7年度に基本計画を策定し、施設整備の方針や設計の与条件について検討を行います。令和10年度供用開始予定。

生成AIの活用による窓口対応の向上！地域社会のデジタル推進！ 区民サービス向上や効率化に向けてさらにDXを推進

DX推進課

予算額 24百万円

窓口職員が生成AIを活用することにより、さらなる区民サービスの向上を目指します。また、自治町会・事業者等のデジタル支援を行い、地域社会のデジタル推進に取り組みます。さらに、区役所全体のDX推進のため、職員向け意識改革研修やデジタルツールの拡充を図り、ノーコードツールやRPAなどを活用します。



行政特化型AIエージェントシステム 活用による窓口対応の向上 (770万円)

生成AIを活用した「行政の窓口対応を的確に仲介する仕組み (行政特化型AIエージェントシステム)」を新たに構築します。このシステムにより、窓口での対話音声認識し、事前に学習した業務関連書籍やマニュアル等を踏まえた対応をシステムが提案することで、職員の知識やスキルを補い、適切な手続き等をスムーズに職員がご案内します！

AIエージェント



次回来庁時も以前の
相談内容を踏まえて対応!!

区民・事業者のデジタル活用をサポート！(1,581万円)

・区民や事業者のDX推進支援

区民・自治町会・NPO法人・介護保険事業者・施設運営者・事業者等地域社会の『何から始めていいかわからない...』をイチからサポートします！

高齢者向けスマホ教室開催 デジタルツールの展示会を開催
デジタルツールの導入相談 介護ロボット等の導入支援
補助金申請サポート デジタル環境設定

・地域活動団体デジタル活用助成

R7年度はランニングコストも対象に！

補助対象	補助限度額(1/2補助)
スタートアップコスト	7.5万円
拡 ランニングコスト	1.5万円

拡 プッシュ型による子育て支援情報の発信 (24万円)

お子さんの年齢に応じて、産前・産後の支援等の子育て支援情報を、適切なタイミングで区公式LINEによりお知らせします。 33